

令和元年度
横浜市立高等学校
自己評価書

横浜市立
横浜サイエンスフロンティア高等学校

<学校情報>

1 課程・学科 全日制課程・理数科

2 学校長 永瀬 哲 (令和2年4月1日現在 在職2年目)

3 学校教育目標

- 1 広い視野、高い視点、多面的な見方を身につけさせ、ものごとに対する柔軟な思考力・解析力を培い、論理的頭脳を養う。
- 2 旺盛な探究力、豊かな創造力、世界に通じるコミュニケーション能力、自立力を培うことによって、よりよく生きる知恵を養う。
- 3 社会における己の使命を自覚し、積極的に社会に貢献しようとする志を養う。
- 4 人格を陶冶し、有為な社会の形成者としての品格を養う。
- 5 幅広い知識と教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな心身を養う。

4 教育方針

驚きと感動による知の探究

《教育理念》

学問を広く深く学ぼうとする精神と態度を培いながら、生徒一人ひとりが持つ潜在的な独創性を引き出し、日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性をはぐくみ、先端的な科学の知識・技術、技能を活用して、世界で幅広く活躍する人間を育成する。

5 教職員数 (令和元年12月1日現在)

学校長	<u>1</u>	校長代理	<u>0</u>	副校長	<u>2</u>	事務長	<u>1</u>
教諭	<u>69</u> (男 <u>43</u> 、女 <u>26</u>)					養護教諭	<u>2</u>
実習助手	<u>1</u>	事務職員	<u>3</u>			技能職員	<u>0</u>
A E T	<u>2</u>	非常勤講師	<u>9</u>			管理員	<u>0</u>

6 生徒在籍数 (令和元年12月1日現在)

年次(学年)	学級数	男子	女子	合計
1	6	182	53	235
2	6	170	64	234
3	6	170	67	237
4	0	0	0	0
合計	18	522	184	706

7 回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		85	85	100%
生徒	1年	235	225	96%
	2年	234	218	93%
	3年	237	206	87%
	4年	0	0	0%
	合計	706	649	92%
保護者		706	548	78%

8 自己評価実施日

教職員	令和元年12月4日～令和元年12月13日
生徒	令和元年12月4日～令和元年12月16日
保護者	令和元年12月4日～令和元年12月20日
地域	令和元年11月8日～令和元年12月21日

9 集計・分析期間

令和2年1月15日～令和2年2月28日

10 自己評価書の公表方法・時期

○集計結果は令和2年2月下旬、分析については令和2年5月中旬以降
本校ホームページで公表の予定

<自己評価>

1 第3期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況

(関連アンケート番号：教職員 1, 2, 3, 9, 10, 13, 14 生徒 I -1, 6 保護者 I -1 II -1

経年変化 1, 2, 5, 10)

取組	<ul style="list-style-type: none">・学校経営方針を理解して、魅力ある高校教育推進に教育活動全般を通じて、前向きに取り組んだ。新学習指導要領の実施を見据え、これまでの取組を生かせるようカリキュラムの検討を進めた。・本校のカリキュラムの中心である課題研究を行う学校設定科目「サイエンスリテラシーⅠ」の取組内容は昨年度のねらいを踏襲して、年間計画の立案とその実施を進めた。(生徒アンケート P3 の 3)・進学指導重点校として、国公立大学合格者の目標を引き続き 40%以上の達成を目指し、一人ひとりの進路設計に寄り添いながらともに構築するよう、教職員が進路相談の場面に限らず様々な場面で携われるよう教職員間で協働した。・新学習指導要領に取り上げられる資質・能力の3つの視点で授業づくりを進めていくことを念頭においた授業改善を積極的に進めた。授業研究会の実施、参加や教材の工夫に向けた様々な分野での情報収集など教科間の連携も図りながら、授業展開に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none">・学校経営方針を理解し、魅力ある高校教育推進に向け前向きに取り組む、その成果を実感している教職員はおよそ 90%を占めた。また、教育課程の編成や取組状況にも肯定的な職員がおよそ 90%を占めた。生徒の実態としては、アンケートの「生徒の興味・関心」という項目から満たされていることが伺える。また、保護者アンケートからも「進路実現に適している」という項目から実感が窺えた。(教職員アンケート P1 の 1, 2, 3, 13, P2 の 14, 15 生徒アンケート P3 の 1 保護者アンケート P7 の 2)・本校のカリキュラムの中心である課題研究を行う学校設定科目「サイエンスリテラシーⅠ」の取組内容も定着した。この年間計画の実施を通じ、生徒たちの学びの姿勢は主体性のある意欲的な取組への成長を見せていた。また、これらの取組が次のステージである「サイエンスリテラシーⅡ」の個人研究につながったことも大きな意味がある。自らのテーマ設定から実験・観察等を通じ、課題発見とその解決を行う一連の過程が探究学習として今の学びにつながった。(生徒アンケート P3 の 3)・進学指導重点校として、令和元年度卒業生を含め、ここ数年は国公立大学合格者が目標とする 40%以上を実現する成果を上げている。これ

	<p>は、教育活動全般の積み重ねと相まって築いた成果と考えられる。教科学習のカリキュラムの推進と常に新しい情報を含んだ学習内容の提示をはじめ、適切な進路情報の提供と丁寧な進路面談、3年間の連動した進路指導計画の推進、安心して不安のない居場所の構築など、アンケートからも生徒の実感が窺える。（教職員アンケート P1 の 5, 7, 8, 9, 10, 11, P2 の 16, 28 生徒アンケート P3 の I 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 保護者アンケート P7 の I 1, 2, 3, 4, 5 II 1, 2）</p> <p>さらに、例年実施している校内授業研究会とともに横浜市立高等学校一斉の各教科合同の授業研究会の実施などから、様々な課題や改善に向けた取組が進められ、指導内容や指導方法の工夫に余念がなかった。（教職員アンケート P1 の 5）</p>
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に向けた教科のグランドデザインの策定から各教科のカリキュラム編成及び評価規準の作成について、見通しをもって進めていく。 ・これまでに蓄積してきたグローバル部門の展開を、横浜版 S G H の活動の中でいかに吸収し発展させていくかが大きな課題である。 ・開校当初より本校を支えてきた多くの職員が異動する中、本校の教育理念に基づく教育活動全般を進める上で、業務の円滑な引継ぎと職員の意識向上を図ることが望まれる。
<p>改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本校の特色ある教育活動について、全教職員が情報を共有し、同じ方向性で指導に当たれるように、職員会議や職員研修会等さまざまな機会を設定し、共通理解を深めていく。 ・2期 10 年間に渡って取り組んできたスーパーサイエンスハイスクール（S S H）校としての実績と成果を外部に積極的に発信していくとともに、令和 2 年度からはじまる 3 期目の S S H や横浜版 S G H の実践を通して特色ある教育活動を持続的に発展させていく。さらに、科学技術人材育成重点校の指定に向けて、サイエンスグローバル事務局を中心に、教職員全体で共通理解を持ってプログラムの開発に取り組む。 ・平成 28 年度から改善に取り組んでいる本校の基盤となる「サイエンスリテラシー（課題探究）」のさらなる充実に努めるとともに、「サイエンスリテラシー」を中心とするカリキュラムマネジメントを確立し、教育活動の改革を推進する。授業に関する研修会を実施し、I C T の積極的な活用や、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善に取り組む。 ・進学指導重点校として、3年間を見通した進路計画を通して主体的な進路実現に向けた取組を推進する。進路実績については、進路指導部と教務部とが連携し、科目選択や模試データ分析を含めた在校中の学習分析を通して、本校の学習指導や進路指導のあり方を検証する。 ・本校が期待する生徒の受入について、入学者選抜の結果データ及び、

入学後の学習状況や進路実績を検証・分析し、選考基準等の見直しを図っていく。また、学校説明会等で期待する生徒像の周知に取り組む。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況

(関連アンケート番号：教職員 2, 3, 4, 5, 6, 18 生徒 I-1 保護者 I-2)

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・理数科としての特色ある教育課程を生徒全体に理解してもらい、各自の目標とする進路に合った科目選択が実現するように、教育課程委員会主催の科目選択説明会、各年次による面談や学年集会などを通して理解を深めさせ、さらに7月の予備調査を経て11月の本調査を実施してきた。特に、2年次では予備調査結果により本調査でより多くの生徒の希望が叶うよう、選択科目群の調整を行った。更に、2年次では進路選択の幅を狭めないよう幅広い科目選択を目指し、1期生からの選択科目履修単位数と進路先（設置者別の大学）について示し、安易な科目選択に向かわないよう指導を行った。 ・職員への研修では、平成29年度より行っている「サイエンスリテラシーI（学校設定科目）でのカリキュラムマネジメントの実現」をテーマにした研修を、平成30年度よりさらに一歩踏み込んで各教科・科目が実際にどのように関わる事ができるかを検討し、シラバスに組み込むなどの具体的な取組を示すことができた。 ・校務システムの基本的な運用方法が確立され、さらに生徒指導要録作成機能の追加でデータを一元管理するシステムが完成し、令和2年度の2年次生よりすべて移行することになり、これにより科目履修・単位修得及び卒業要件の確認など高等学校としての基盤となるデータの管理が容易になるとともに、安全で確実なものになった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの集計結果では、「十分に実現できている」に絞って成果をみていきたい。ポイントが高い項目として（教育課程・編成）が挙げられる。理数科として理数科目を中心に知識を身に付け理解を深める教育活動を実践している成果と考えられる。 ・校務システムの活用が、職員の校務（特に成績処理について）に関わる時間の大幅な短縮と記載ミス等の回避に大きな役割を担ったと考える。これは、データを一元管理しているため入力、訂正は一度で済み、出力はすべて同じ場所に保存されているデータを利用するため、個々の帳票での確認作業が大幅に少なくなったためであると考えられる。

課 題	<p>教務部が関わる部分で他の項目よりポイントが低下している（教科指導・評価評定）について見ていくと、他の項目はおおむね 35～40 ポイントの範囲であるがここだけ 21 ポイントと低下している。現在は、評価の 4 観点を中心に評価を行っているものの観点別学習状況の評価の積み上げが評定となる過程が明確に示されておらず、各教科の方法で行っていることが要因と考えられる。ただし、生徒が行った学習成果については適正に評価されており、新教育課程の編成に合わせて観点別学習状況の評価の統一した実施方法を確立させたい。</p>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導・評価評定について <p>新教育課程への移行にあたり、グランドデザイン策定後の令和 2 年度は、新教育課程表への反映が中心課題となる。その議論の中で、全教員が観点別学習状況の評価の積み上げの定式化についての共通理解を図る。教育課程委員会を中心に活発な意見交換ができる環境をつくりたい。</p> ・カリキュラムマネジメントについて <p>教職員の 2 割以上が毎年異動する現状においては、基盤となるべき共通理解（本校開設の理念や目標）が十分浸透しているとは言い難く、また本校は理数科であってその特色を生かした教育活動を進める上で、教員同士の意見交換は重要である。研修会を設定してその場と時間を確保し、授業方法や内容の評価、改善に資するものとした。</p>

□進路指導の状況

（関連アンケート番号：教職員 10 生徒 6 保護者Ⅱ-1 ）

取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・年次ごとに実情に即した指導計画を作成し、実施した。 ・1 年次校内研修、2 年次分野別ガイダンス、卒業生による進路フォーラム、医療講演会、大学訪問など、進路について考える機会を設けた。 ・土曜講習、夏期講習、特別時間割などで、通常の授業とは異なる講習を設定し、多様な学習の機会を設けた。 ・年次集会や年次保護者会において、学力状況や進路情報、今後の課題など、教員や予備校関係者による情報提供を行った。 ・高大接続改革についての情報収集を行い、状況を見極めながら、生徒・保護者に情報提供を行った。
-----	--

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケートにおいて年次が進むにつれて進路に関する情報の理解が進んでいるのは、進路行事を通じて情報収集を行い、自己の振り返りを行った成果である。(p.4) ・保護者も同様に年次進行につれ評価が高まっていくのは、年次集会などで情報提供を積み重ねた成果である。(p.8) ・多くの教職員が指導を肯定的に評価しているのは、生徒個々の進路実現のために、学校全体として講習、進路相談を行っている成果である。(p.1)
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・経年変化において生徒の否定的な評価が若干増加している(p.6)のは、1・2年次生が高大接続改革についての情報不足を感じているためと推測できる。生徒・保護者に対して、確定した情報を的確に提供していくことが必要である。 ・1年次の進路行事は、附属中学校の生徒が初めて進学してくることを踏まえて実施し、検証することが必要である。 ・総合型選抜・学校推薦型選抜の希望者に対し、指導方法・体制を整える必要がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒・保護者に対して、大学入試の変更点を伝えていく。特に、本校からの受験者数が多い大学に注意する。また、生徒各自が志望校の入試情報に注意するよう指導する。 ・進路行事の意義を再確認する。生徒に対しては、年度当初の年次集会や各行事の前に説明を行い、目的意識を持って取り組ませる。職員に対しては、各年次の会議を通じて共通理解を持つ。 ・総合型選抜・学校推薦型選抜を志願する生徒に対して、学力が必要であることを意識させ一般入試と並行して準備を進めるよう指導する。また、志願理由書の作成指導や面接指導を職員全体で行うことができるよう体制を整える。 ・同窓会を通じて、卒業生から協力を得ることを検討する。

3 学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

(関連アンケート番号：教職員 5, 13, 14, 15, 18、生徒 4, 5、保護者 3)

取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は開校11年目(附属中学校3年目)を迎え、中高すべての年次、学年が揃い、本当の意味での中高一貫教育校としてスタートを切った。そこで学校経営の柱には「融合」を掲げ、教育目標の実現に向け、新たに6年間のつながりのある学校経営に努めた。 ・教職員の働き方に注視し、業務改善を図れるようはたらきかけた。主任会や分掌ごとの職員との面談を通じ、意見等の聴取を行い、多角的
-----	--

	<p>な面から実態把握に努め、次年度を見据え、業務の役割分担や内容等について今年度できるところから実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経験の浅い教職員が6割弱を占める教職員体制であることを鑑み、教科指導を含め、教育活動に要する様々な観点からの研修を押し進めた。
<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月の職員会議内で、融合をめざして中高合同職員研修会を学校の実態に応じて開催した。教育理念や教育目標に基づいて様々な教育活動のカリキュラムが編成・実施されていることへの理解を図るとともに、信頼される学校の構築のため、法令順守、サービスの在り方、学び続ける意識の向上について促した。日常的にサービスへの自覚は高まりつつあり、生徒への対応はより丁寧になり、寄り添う姿勢を心掛けた個々を大切にする指導が随所に見受けられた。（教職員アンケート P2-16, 17, 18）（生徒アンケート P3-I 2, 4, 5, 7 II 3）（保護者アンケート P7-I 3, 4, 5 II 2, 3） ・ 中高一貫企画推進会議を通年で開催し、これまで以上につながりを意識し、具体的な取組での擦り合わせ等を協議、検討し、それぞれの教育活動に見通しをもって反映するよう取り組んだ。また、中高合同研修会で教育課程をテーマに、関連のある取組とその推進を見据えた協議を行い、伸ばした点、課題点を見出す機会となった。 ・ 常に主任会を中心に様々な教育活動の推進を図り、年次及び分掌間とも円滑な連携を築き、職員間にも組織的な取組の意識が定着してきた。（教職員アンケート P1-3） ・ メンターチームの活性化のもと、月1回以上の会合を開催し、校内授業研究会も年間を通じて実施した。これにより校内での教科を超えた授業研究の取組について教職員の機運が高まってきた。授業改善に向けた位置づけはもとより、生徒理解の新たな機会に結びつけられた。（教職員アンケート 5, 6, 18）
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本校の特徴のある様々な教育活動を中心として推進する教職員の異動を見据え、今後も教育活動の継続・発展を進めるための人材の育成を進める。また、本校を初任とする教員も多くいる現状を受け、今後も継続して本校の教育活動の意味合いとその活動を進める上での必要な認識を共有し、実践を押し進めていく体制づくりを進める。しかしながら、多くの教職員は本校が果たすべき目標を理解し、教育活動にあたっていることはアンケートからも十分推し量れる。こうしたバックグラウンドがあることは改善を進める重要な要素である。 ・ 教育活動の骨幹をなす教科指導や学習評価、生徒指導等の場面での認識の違いを感じている面も窺える。（教職員アンケート P1-6, 9） ・ 附属中学校からの進学者を初めて迎える次年度について、見通しのない不安が残るものの、その都度これまでとこれからを見据えて最適解を見出し、生徒たちの能力を引き出し伸ばすことを、引き続き本校の

	<p>教育方針にのっとり、進めていくことが大切である。</p>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに着任する教職員に対して本校の設立理念を継承し、全職員が意欲をもって業務に取り組むことができるよう、職員会議や職員研修会等を通じて共通理解を図っていく。また、本校の特色ある教育活動を継続していくために、教員配置の要望について積極的に行っていく。 ・新学習指導要領の令和4年度からの年次進行による実施を見据えて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組をさらに進める。また、「サイエンスリテラシー」を中心とした教科横断的な視点での授業改善等を通して、新学習指導要領の趣旨に沿ったカリキュラムマネジメントを全教職員で組織的に取り組む体制を構築するために、校内研修会を充実させていく。 ・教職員の資質・能力の向上を図るための研修会を毎月1回設定する。生徒理解研修や授業力向上研修、不祥事防止研修等毎回テーマを明確にし、限られた時間の中で研修会が教職員にとって有意義な場となるよう改善を図っていく。 ・令和2年度は、附属中学校の1期生が高校への入学を迎える。引き続き中学と高校職員の調和を図り、中高一貫教育校の充実に向けて、6年間を見通したカリキュラムの開発等に取り組み、中・高の融合を一層進める。 ・開校から12年を迎え、更新時期を迎える実験機器や設備等について将来を見据えた更新計画を立案し、教育委員会と連携しながら更新を進める。

□学校に関する情報公開の状況

(関連アンケート番号：教職員 27、保護者Ⅱ-5、生徒Ⅱ-5、地域 9)

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの各ページの確認と訂正、更新について、原稿内容は管理職が確認し、定期的に更新するよう努めた。 特にサイエンスリテラシーやサタデーサイエンスの様子など、本校の特色を示すページについてはより詳しく発信するように努めた。 ・外部への情報公開事業（学校説明会、公立展、合同説明会）において、本校の特色の理解強化を図るための改善に努め、学校説明会などでの説明内容や、学校案内、Science Frontier News などの内容の充実と改善に努めた。特に学校説明会では生徒の様子を動画にて紹介し、日々の活動の様子をわかりやすく伝えることができた。
----	---

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの更新作業は複雑で、横浜市のセキュリティーシステム強化の影響もあって、時間のかかる作業ではあるが、特に Diary は生徒の活動とその成果を多く発信できた。 ・ 中学生とその保護者に向けて公開すべき情報は、令和元年度もおおむね満足いただける対応ができたと考える。タイムリーに情報を提供するために、原稿作成に対する職員の協力体制が円滑に進んだ成果である。(集計結果 2 ページ教職員アンケート 27、9 ページ保護者アンケート II-5) ・ 進学状況、年間予定、部活動の紹介ページなど、年度初めに発信すべき情報をスムーズに更新することができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な情報をタイムリーに提供することに各部署で努めてきたが、広報活動の評価(経年変化 4 ページ 5、7 ページ 5、)に低下のポイントが若干見られる。学校ホームページ等による学校生活の紹介もできる限り今後続けていくが、在校生の保護者に対しては、年次職員が中心となり、年次だよりや保護者会、三者面談等を通じて生徒の学校での様子を伝えることができるよう、より努める必要がある。 ・ ホームページは広い範囲に情報を公開しているもので、記事は本校関係者だけではなく、多くの目に触れるものである。内容は十分吟味して作成していかなければならないことを常に意識し、関係各位にご理解いただく必要がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度と同様に、ホームページでのタイムリーな情報発信に努める。また、本校の特色ある教育活動を深く理解してもらうため、内容を十分吟味しながら、見る相手の立場になってホームページを作成する。 ・ ホームページは多くの方の目に触れるものである性格上、保護者・生徒への連絡機関とはなりえないことを伝える。そのため、生徒にはホームルーム、学年集会を通じて配付物の目的を説明し、保護者には三者面談、保護者会を通じて生徒経由で配付物の情報、更には学校生活の様子を共有していただきたい旨を理解していただく。

4 いじめへの対応に関する項目

いじめへの対応

(関連アンケート番号：教職員 28 生徒Ⅲ-4、5)

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初、全教職員に「いじめ防止基本方針」をもとに、組織的な対応を行うことを周知徹底した。 ・年2回の生徒向けアンケートを教職員で点検・情報共有し、早期対応を行った。 ・情報収集・共有を迅速に行った。指導方針はいじめ防止対策委員会で決定し、組織的に対応した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員にいじめに対する組織的な対応を周知したことにより、教職員一人ひとりが高い意識をもっていじめ問題に取り組むことができた。このことが早期発見につながったと思われる。 ・生徒へのアンケートをきめ細かく点検することで、教職員の生徒理解につながった。 ・特別支援教育委員会と協力することにより、個に応じた指導を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止の観点を盛り込んだ人権教育の推進が必要である。 ・生徒への聞き取りの仕方など、より一層の生徒理解（傾聴）に向けた研修が必要である。 ・特別支援教育とのより一層の協力体制の構築が必要である。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止基本方針を全教職員で共有し、いじめに対して組織的な対応をすることを継続して確認する。特に情報共有については、早く正確に行うことを徹底していく。 ・各年次に特別支援教育コーディネーターを配置し、多角的に生徒理解ができる環境を整え、個々の生徒に応じた対応が素早く行えるようにしていく。 ・人権教育、特別支援教育、生徒指導が融合した教職員の研修を行う。